

朝来市議会情報セキュリティ基本規程

令和8年2月25日
議会規程第1号

(目的)

第1条 この規程は、朝来市議会（以下「議会」という。）が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、議会が実施する情報セキュリティを維持するための対策（以下「情報セキュリティ対策」という。）について基本的な方針を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 情報セキュリティ 情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。
- (2) 機密性 情報資産にアクセスを認可された者だけが情報資産にアクセスできることを確実にすることをいう。
- (3) 完全性 情報資産及び処理方法が、正確であること及び完全であることを保護することをいう。
- (4) 可用性 情報資産にアクセスを認可された利用者が、必要なときに、情報資産及び関連する資産にアクセスできることを確実にすることをいう。
- (5) ネットワーク 通信を行うために用いられる機器及び回線をいう。
- (6) 電磁的記録媒体 電磁的方式、電子的方式その他人の知覚によっては認識できない方式で作られる記録であって、コンピュータによる情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。
- (7) 情報システム ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、電磁的記録媒体等で構成されるものであって、これら全体で業務処理を行うもの（これらの仕組みを開発、運用及び保守するために作成された資料等を含む。）をいう。
- (8) 情報資産 情報システム及び情報システムで取り扱う情報（印刷した文書を含む。）をいう。
- (9) 議員等 議会議員、議会事務局職員及び市の情報システムの開発、運用、保守等の業務委託契約を市と締結した者をいう。
- (10) 情報セキュリティに関する事案 不正アクセス、コンピュータウイルスの感染等、情報セキュリティに関する事故及び事件をいう。
- (11) 情報セキュリティポリシー 議会が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策について総合的かつ体系的に取りまとめた情報セキュリティ対策の基本となるものであって、この規程及び朝来市議会情報セキュリティ対策基準（以下「対策基準」という。）をいう。

(適用範囲)

第3条 この規程は、議会の全ての情報資産及び議員等に適用する。

(情報資産への脅威)

第4条 議会が認識すべき情報資産に対する脅威は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 物理的及び論理的侵入、窃盗、妨害、破壊、盗聴、なりすまし、改ざん、紛失、著作権の侵害、業務目的外使用、操作ミス、設計ミス、実装ミス、規定外の端末接続によるデータ漏えい、情報セキュリティポリシー違反等
- (2) コンピュータウイルス等の悪意のあるプログラム
- (3) 地震、雷、火災、風害、水害、感染症の集団発生等の災害
- (4) 停電、回線断、故障、異常動作、容量超過等

(議員等の責務)

第5条 議員等は、この規程、対策基準及び朝来市議会情報セキュリティ実施手順（以下「実施手順」という。）等を理解し、関係法令等を遵守するとともに、職務の遂行においては、情報資産を適切に保護しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第6条 議会は、第4条各号に掲げる脅威から情報資産を保護するため、次に掲げる情報セキュリティ対策を講じるものとする。

- (1) 情報セキュリティ対策を推進する議会の組織体制の確立
- (2) 機密性、完全性及び可用性に応じた情報資産の分類と管理
- (3) 情報システム設置場所等への不正な立入り、サーバ等、通信回線等及び情報機器等の損傷、盗難及び破壊を防止するための物理的セキュリティ対策
- (4) 情報セキュリティ確保のための議員等の役割、責任及び遵守事項の明確化並びに教育等の人的セキュリティ対策
- (5) コンピュータ等管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策、データ改ざん対策等の技術的セキュリティ対策
- (6) 情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況確認等の運用管理及び緊急時対応計画の策定等情報セキュリティに関する運用対策

(電磁的記録媒体の取扱い及び管理)

第7条 議会は、情報システムに用いる電磁的記録媒体について、廃棄等を含めた適切な取扱い及び管理のための必要な対策を講ずるものとする。

(情報セキュリティに関する事案への対応)

第8条 議会は、情報セキュリティに関する事案の発生に備え、あらかじめ事案発生時の対応を定め、当該事案発生時の際はその影響を最小限にとどめるための対応を迅速かつ円滑に実施するとともに、再発防止のための必要な対策を講じなければならない。

(対策基準の制定)

第9条 議会は、この規程に基づき、情報セキュリティ対策を実施するために必要となる対策基準を定めるものとする。

(実施手順の制定)

第10条 議会は、対策基準に基づく情報セキュリティ対策を実施するため、情報システム又は業務ごとに情報セキュリティ対策の具体的な手順等を明記した実施手順を定めるものとする。

(点検、評価及び見直し)

第11条 議会は、新たな脅威及び情報セキュリティに関する状況の変化等を踏まえ、必要に応じて自己点検又は情報セキュリティ監査を実施するとともに、この規程、対策基準及び実施手順の点検及び評価を行い、その見直しを実施する。

(補則)

第12条 この規程に定めるもののほか、情報セキュリティ対策に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。